

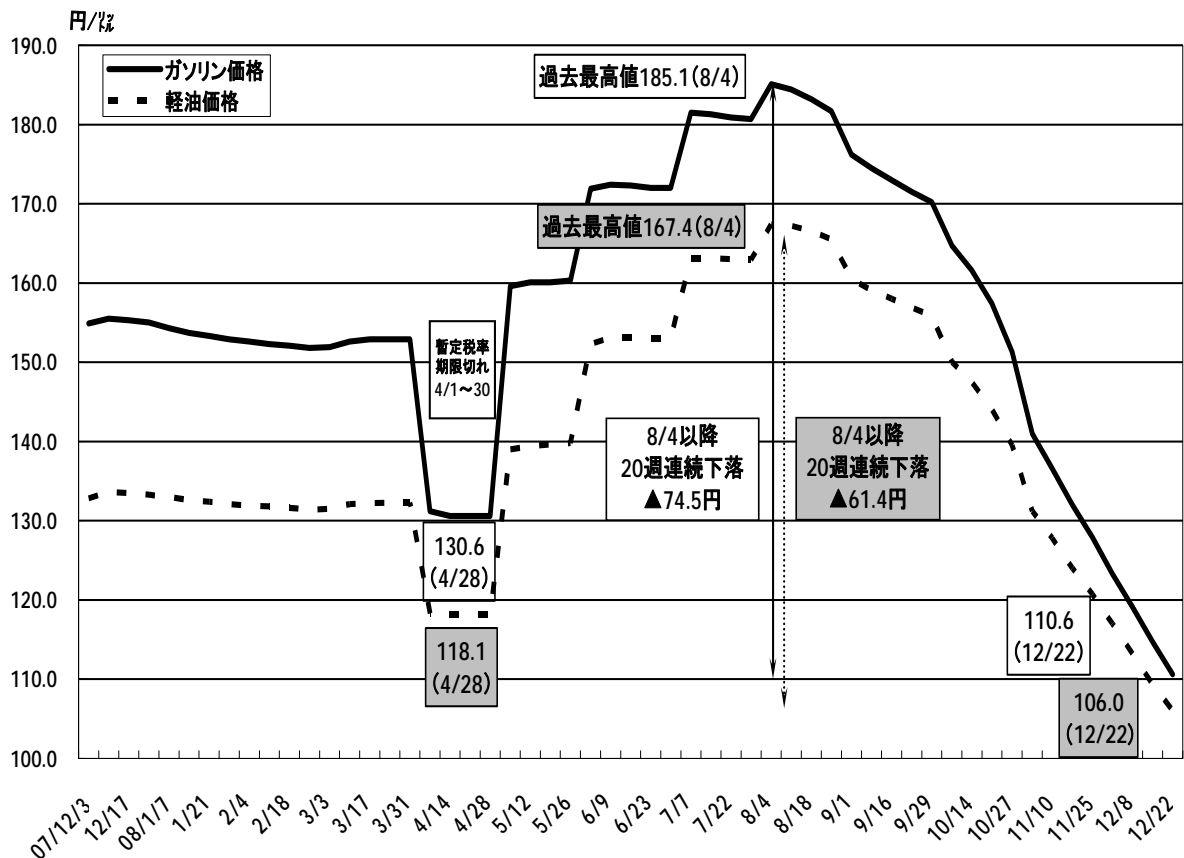
2009 年を展望するポイント

「 国内の石油製品市況 」

石油情報センター 研究理事 前川 忠

2008 年はガソリンを初め国内の石油製品市況が大きく乱高下した。ガソリン小売価格（給油所店頭価格）は、年初から 3 月にかけて 150 円台で穏やかに推移してきたが、4 月から 5 月にかけて、暫定税率の期限切れと復活により、▲22 円～+30 円と大きく変動した。5 月以降は原油価格の高騰を受けて、小売価格も週を追って上昇を続け、ガソリンは 8 月 4 日に 185.1 円/ℓ、軽油も同日 167.4 円、灯油は 8 月 11 日に 132.1 円とそれぞれ最高値を付けた。その後、小売価格は原油価格が急落に転じたことに加え、需要低迷で給油所間の価格競争が激化していることなども要因となり、値下げ基調に転じ、市況環境は一変した。

ガソリン/軽油小売価格の推移



10 月以降、週決めの市場連動方式を採用した新日本石油や出光興産では、卸価格の改定は原油の急落局面と重なり、12 週連続して引下げ一辺倒となり、そのことが先安観とともに小売価格の

下落を加速させた。ガソリンは 8 月の第 1 週の最高値から 12 月 22 日まで 20 週連続して値下がりし、22 日時点では 110.6 円と当センターが 2004 年 6 月以降、都道府県別に公表を開始して以来の最低値を記録した。その間下落幅は 75 円にも達している。同様に、軽油は 106.0 円、灯油は 71.8 円、その間下落幅は軽油 61 円、灯油 60 円。ガソリンは原油コストの下落幅を上回って下落していることもあり、灯油、軽油の下落幅に比べて 15 円程度の格差がみられ、やや下げ過ぎの感すらある。

一方、需要面では、ガソリンは景気悪化や新車販売不振に加えて消費者の買い控えが常態化しつつあり、価格下落に相応する需要回復はみられず、需要減退は予想以上に深刻化している。本格的な需要期を迎えた灯油は、気温が全国的に高めに推移しているため、北海道や東北の暖房需要も予想外の不調となっている。また、消費者の灯油離れも需要抑制の要因となっている。軽油は、景気停滞が長期化していることに加え、海外市況安に転じたことを受けて、輸出採算性が著しく低下していることから、輸出需要にも陰りがみえてきた。

2008 年 12 月 9 日に発表された米国エネルギー情報局の見通しでは、2009 年の原油相場が 50 ドル前後で推移すると予測される一方、国内では需要好転の兆しがなく、元売各社は 11 月以降、減産体制を強化させているが、その効果は未だ市場には出ていない。このような中で、国内製品市況は回復材料がみられないこともあり、2009 年に入っても当分の間、緩やかな下落基調が続くものと思われる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp